

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,094	7,862	29,406
経常利益 (百万円)	863	510	2,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	577	332	1,929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	605	501	1,826
純資産額 (百万円)	44,011	45,048	44,899
総資産額 (百万円)	52,425	54,187	54,680
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.06	50.22	291.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	80.4	79.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナ政策への転換により欧米を中心に回復傾向となりましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国のロックダウンによる部材供給不安等により景気減速懸念が広がりました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種等の進展により経済及び社会活動の正常化が進む中、大幅な円安の進行及び更なる資源価格の高騰により消費者物価が上昇しました。先行きに関しても新型コロナウイルス変異種の感染再拡大や地政学リスクなどにより不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比10.8%増加の7,862百万円となりました。利益面では、高付加価値製品の拡販や工程改善によるエネルギーコスト削減をはじめとする経費削減を実施いたしました。しかし、上昇し続ける原材料価格をはじめとしたコストアップの影響を受け、営業利益は前年同期比42.9%減少の443百万円、経常利益は前年同期比40.8%減少の510百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比42.3%減少の332百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

化学品事業においては、電子材料関連向け樹脂の国内外の旺盛な需要が続き高水準を維持し、環境関連向け高性能繊維も溶剤回収用途が引き続き堅調に推移しました。また、建設機械向け及び工作機械向け樹脂は、北米向けを中心に需要が拡大しましたが、自動車関連向け樹脂は、引き続き部材不足による減産の影響を受け、住宅関連向け樹脂も建材価格高騰の影響から低調に推移しました。一方、原材料価格高騰分の価格は正も一部行った結果、売上高は前年同期比11.3%増加の6,413百万円となりましたが、上昇し続ける原材料価格をはじめとしたコストアップの影響を受け、セグメント利益（営業利益）は前年同期比40.9%減少の413百万円となりました。

#### [ 食品事業 ]

食品事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せ、早い梅雨明けと猛暑の影響で回復傾向となりました。また、原材料価格高騰分の価格は正を一部行った結果、売上高は前年同期比9.4%増加の1,387百万円、となりましたが、上昇し続ける原材料価格をはじめとしたコストアップの影響を受け、3百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同期38百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### [ 不動産活用業 ]

不動産活用業は、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.0%減少の61百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比16.9%減少の33百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ492百万円減少し、54,187百万円となりました。これは、主に法人税等の納付及び配当金支払による現預金の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ641百万円減少し、9,139百万円となりました。これは、主に納税による未払法人税等の減少及び確定給付企業年金への移行による退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ148百万円増加し、45,048百万円となりました。これは、主に前期末の配当金の支払いがあったものの、親会社株式に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと及び円安により為替換算調整勘定が増加したことによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は319百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		8,998		5,000		7,927

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,370,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,592,100	65,921	
単元未満株式	普通株式 36,008		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		65,921	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,370,200		2,370,200	26.3
計		2,370,200		2,370,200	26.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,994	6,346
受取手形及び売掛金	8,624	8,828
有価証券	3,700	2,699
商品及び製品	2,376	2,383
仕掛品	798	834
原材料及び貯蔵品	1,548	1,797
その他	299	345
貸倒引当金	3	1
<b>流動資産合計</b>	<b>24,338</b>	<b>23,232</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	23,052	23,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,924	17,053
建物及び構築物(純額)	6,127	6,147
機械装置及び運搬具	33,193	33,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,889	30,266
機械装置及び運搬具(純額)	3,304	3,267
土地	7,969	7,969
リース資産	765	817
減価償却累計額及び減損損失累計額	104	119
リース資産(純額)	660	698
建設仮勘定	682	612
その他	3,098	3,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,680	2,730
その他(純額)	418	405
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,164</b>	<b>19,100</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	185	148
その他	74	83
<b>無形固定資産合計</b>	<b>259</b>	<b>231</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,718	10,427
その他	1,292	1,288
貸倒引当金	93	93
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,917</b>	<b>11,622</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,341</b>	<b>30,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,680</b>	<b>54,187</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,811	5,167
未払金	1,739	1,561
未払法人税等	404	44
賞与引当金	397	206
その他	147	365
流動負債合計	7,499	7,345
固定負債		
環境対策引当金	5	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	962	380
リース債務	633	648
その他	656	736
固定負債合計	2,280	1,793
負債合計	9,780	9,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	17,331	17,398
自己株式	6,228	6,228
株主資本合計	41,793	41,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,500	1,375
為替換算調整勘定	81	265
退職給付に係る調整累計額	44	42
その他の包括利益累計額合計	1,625	1,683
非支配株主持分	1,480	1,504
純資産合計	44,899	45,048
負債純資産合計	54,680	54,187

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,094	7,862
売上原価	5,301	6,389
売上総利益	1,792	1,473
販売費及び一般管理費	1,015	1,029
営業利益	776	443
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	22	21
為替差益	-	29
受取補償金	35	-
その他	28	9
営業外収益合計	93	71
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	863	510
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	3	13
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	859	497
法人税、住民税及び事業税	39	17
法人税等調整額	210	151
法人税等合計	249	168
四半期純利益	609	328
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	32	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	577	332

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	609	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	124
為替換算調整勘定	121	299
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	4	172
四半期包括利益	605	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	390
非支配株主に係る四半期包括利益	76	110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	358百万円	380百万円
のれんの償却額	36百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	265	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	265	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,764	1,268	61	7,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	5,764	1,268	61	7,094
セグメント利益	698	38	40	776

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,413	1,387	61	7,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,413	1,387	61	7,862
セグメント利益又は損失( )	413	3	33	443

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から認識した収益		
化学品事業	5,764	6,413
食品事業	1,268	1,387
その他の源泉から認識した収益		
不動産活用業	61	61
合計	7,094	7,862

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円06銭	50円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	577	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	577	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,628	6,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

群栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ



いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。